

平成26年度一般会計及び16の特別会計の決算と水道事業決算が大山町議会9月定例会で、4つの財産区特別会計が大山町財産区議会それぞれ認定されました。歳入は107億9,618万円でした。名和地区拠点保育所整備事業の完了により県支出金が2億5,965万円減少したことが主な原因となり、前年度と比べて1億6,529万円の減となりました。

歳出は、103億2,408万円でした。名和地区拠点保育所整備事業6億3,202万円の減、旧大山電機跡地用地購入1億1,000万円の減、町道神原福尾線改良事業8,894万円の減などが原因となり、前年度と比べて1億5,685万円の減となりました。

町の歳入は地方交付税に大きく頼っており、地方交付税と国や県からの支出金、各種譲与税・交付金、町債をあわせた依存財源比率は76・8%と非常に大きなものとなっています。ふるさと納税の増により、前年度に比べて町税、財政収入、寄附金、諸収入、使用料及び手数料などの自主財源比率は1.2%上昇しましたが、さらにその比率を上げていくことが町の課題となっています。

一般会計  
歳出

# 103億2,408万円

(前年度比 1億5,685万円の減)



維持補修費  
1億1,955万円 1.2%

町の基金へ積立を行いました。昨年度と比べて4,872万円の増となりました。

名和地区拠点保育所整備事業が完了したことが大きな要因となり、昨年度と比べ4億517万円の大幅な減となりました。

各種団体への負担金、補助金、建物や車の保険料、講演会の謝礼金など。定置網漁業導入支援事業補助金の増などが要因となり、昨年度に比べ3,580万円の増となりました。

各特別会計への補助。起債の繰上償還を行わなかったため、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計への補助が大きく減ったため、昨年度と比べ9,575万円の大幅な減となりました。

災害復旧費  
1,867万円 0.2%

児童手当、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金、特別医療、障がいのある人への給付金など。昨年度と比べ7,998万円の増となりました。

町の借金の返済。昨年度と比べ1億918万円の減となりました。

職員の給料、各種手当、共済費、議員報酬、各種委員報酬。職員給与3%カット廃止に伴い給料や期末勤勉手当(ボーナス)が増となったことにより、昨年度と比べて2,314万円の増となりました。

賃金、消耗品、電話代、電気代、水道代、リース料、委託料など。ナラ枯れ駆除委託料、大山町プレミアム付お買物券発行委託料などがあり、昨年度に比べ1億3,081万円の増となりました。

※その他 貸付金 207万円